

# 第47期 報告書

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで



大和冷機工業株式会社

<http://www.drk.co.jp>



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年3月28日



代表取締役会長  
**尾崎 茂**



代表取締役社長  
**尾崎 敦史**

# 事業の概況

## 1 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い企業収益を背景に設備投資が引き続き増加し、雇用環境の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、一方で、原油価格や原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混迷など、不安要因もあり、依然として楽観を許さない状況にありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあっては、原材料価格の上昇や企業間競争の一層の激化により厳しい状況が継続し、また、食品業界や一般小売業等であっても、異業種の参入や価格競争により地域格差や二極化が進み、全体として業績が好転していない状況にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、経営効率の向上・最適化を図るべく組織機能を見直すとともに、引き続き既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、顧客へのサービス体制の充実、コストダウン活動の推進に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、大幅な省エネを実現させて昨年より販売を開始した横型冷蔵庫、縦型冷蔵庫等の市場展開を積極的に図るとともに、さらに取扱性を向上させた物流用の保冷機器〔ダイワワールドボックス〕および省エネタイプの米保管庫の販売にも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高334億7千5百万円（前期比2.5%減）、営業利益79億5千4百万円（前期比5.5%増）、経常利益80億2千7百万円（前期比6.6%増）、当期純利益56億9千8百万円（前期比2.7%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

製品の売上高は、前期比1.6%増の182億3千2百万円であり、総売上高に対する構成比は54.5%となっております。

なお、主な製品は、厨房用縦型冷凍冷蔵庫、店舗用縦型ショーケース、横型冷凍冷蔵庫、製氷機であります。

商品の売上高は、前期比11.4%減の42億5千2百万円であり、総売上高に対する構成比は12.7%となっております。

なお、主な商品は、店舗設備機器、厨房設備機器、店舗設備工事であります。



また、点検・修理の売上高は、前期比6.3%減の29億9千2百万円、その構成比は8.9%、リース料収入等は、前期比4.5%減の79億9千8百万円、その構成比は23.9%となっております。

一方、当社の単独業績につきましては、売上高254億8千9百万円（前期比1.7%減）、営業利益23億1百万円（前期比16.0%増）、経常利益26億4千6百万円（前期比18.9%増）、当期純利益13億9千万円（前期比21.6%増）となりました。

## 2 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は9億4千1百万円であり、その主なものは工場の機械装置であります。

## 3 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達の状況につきましては、特記すべきものはございませんでした。

## 4 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は、好調な欧州やアジア向け輸出を背景として回復基調にありますものの、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に起因する金融資本市場の変動、海外経済の動向等、先行きに不透明感が増し、景気の下振れ懸念が強まっておりますので、予断を許さない経営環境にあると考えます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申しあげます。

## 5 財産および損益の状況の推移

### (1) 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 44 期 (平成16年12月期)	第 45 期 (平成17年12月期)	第 46 期 (平成18年12月期)	第47期 (当連結会計年度) (平成19年12月期)
売 上 高 (百万円)	22,608	36,323	34,324	33,475
経 常 利 益 (百万円)	△ 4,770	6,767	7,531	8,027
当 期 純 利 益 (百万円)	△ 5,412	5,148	5,857	5,698
1 株当たり当期純利益 (円)	△ 105.36	99.43	113.77	110.75
総 資 産 (百万円)	49,875	42,524	32,636	35,512
純 資 産 (百万円)	12,596	17,614	22,707	27,702

- (注) 1. △印は、損失を示しております。  
 2. 第45期における損益状況改善の要因は、これまで子会社により実施してきた金融サービス事業に関して、新規販売品については原則として他のリース会社を活用することに変更したことに伴い、内部売上および利益の相殺・消去が減少し、かつ、過年度の未実現利益が実現したことによるものであります。

### (2) 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第 44 期 (平成16年12月期)	第 45 期 (平成17年12月期)	第 46 期 (平成18年12月期)	第47期 (当事業年度) (平成19年12月期)
売 上 高 (百万円)	34,512	28,694	25,931	25,489
経 常 利 益 (百万円)	4,506	2,801	2,224	2,646
当 期 純 利 益 (百万円)	2,806	1,256	1,143	1,390
1 株当たり当期純利益 (円)	53.92	23.94	22.20	27.02
総 資 産 (百万円)	59,542	50,358	47,433	46,055
純 資 産 (百万円)	36,332	37,458	37,837	38,431



## 会社の概況

平成19年12月31日現在

### 1 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業およびこれらの点検・修理事業ならびに賃貸借取引を行っております。

### 2 企業集団の主要な営業所および工場

#### (1) 当 社

大 阪 本 社	大阪市天王寺区小橋町 3 番13号 大和冷機上本町DRKビル
東 京 本 社	東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号 霞が関ビル
佐 伯 工 場	大分県佐伯市大字長良3325番地 6
福 岡 工 場	福岡県太宰府市水城 6 丁目32番 1 号
関東大利根工場	埼玉県北埼玉郡大利根町豊野台 1 丁目345番地 5

#### (2) 株式会社トーニチ

本 社	大阪市天王寺区小橋町 3 番13号 大和冷機上本町DRKビル
-----	--------------------------------



佐伯工場

### 3 株式の状況

- |              |                               |
|--------------|-------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 84,000,000株                   |
| (2) 発行済株式の総数 | 51,439,579株 (自己株式277,636株を除く) |
| (3) 株主数      | 3,842名                        |
| (4) 大株主      |                               |

株主名	持株数	議決権比率
有限会社日本冷機	6,337 <small>千株</small>	12.4%
有限会社デイ・アール・ケイ	5,210	10.2
尾崎敦史	3,763	7.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,175	6.2
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,039	6.0
尾崎雅広	2,300	4.5
尾崎キミエ	2,005	3.9
尾崎理恵	1,879	3.7
ステートストリートバンク アンド・トラストカンパニー	1,267	2.5
メロンバンク トリーティス クラリアンツ オムニバス	925	1.8

### 4 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
男性	1,375 <small>名</small>	△ 35 <small>名</small>
女性	341	△ 5
合計	1,716	△ 40

(注) 上記には、使用人兼務取締役、嘱託、パートを含めておりません。



## 5 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ト ー ニ チ	百万円 61	% 51.0	賃 貸 借 事 業

(注) 1. 当社の連結子会社は、上記の1社であります。

2. 株式会社ダイニチは、平成19年6月15日に株式会社トーニチとの合併により消滅しました。

## 6 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人 トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

18,000千円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

26,054千円

(注) 当社と監査法人トーマツとの間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分することが困難であるため、上記の金額についてはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して「内部統制構築に関する助言・指導業務」を委託しております。



## 連結貸借対照表

平成19年12月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	15,736,055	<b>流動負債</b>	5,975,321
現金及び預金	8,000,872	支払手形及び買掛金	2,883,750
受取手形及び売掛金	4,981,995	未払金	643,905
たな卸資産	2,291,565	未払法人税等	929,147
繰延税金資産	251,543	賞与引当金	138,374
その他の流動資産	302,356	役員賞与引当金	26,600
貸倒引当金	△ 92,278	製品保証引当金	124,970
<b>固定資産</b>	19,776,623	その他の流動負債	1,228,572
<b>有形固定資産</b>	13,516,024	<b>固定負債</b>	1,835,343
リース資産	5,604,821	退職給付引当金	901,748
建物及び構築物	3,495,252	役員退職慰労引当金	883,833
機械装置及び運搬具	1,279,690	その他の固定負債	49,761
土地	2,800,070	<b>負債合計</b>	7,810,664
その他の有形固定資産	336,190	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	149,715	株主資本	27,332,208
<b>投資その他の資産</b>	6,110,882	資本金	9,907,039
投資有価証券	1,401,563	資本剰余金	9,867,880
繰延税金資産	3,267,426	利益剰余金	7,720,328
その他の投資	1,773,241	自己株式	△ 163,040
貸倒引当金	△ 331,347	評価・換算差額等	277,920
<b>資産合計</b>	35,512,678	その他有価証券評価差額金	277,920
		少数株主持分	91,885
		<b>純資産合計</b>	27,702,014
		<b>負債・純資産合計</b>	35,512,678

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

平成19年1月1日から  
平成19年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,475,800
売 上 原 価		14,471,439
売 上 総 利 益		19,004,360
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,049,643
営 業 利 益		7,954,717
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,826	
不 動 産 賃 貸 収 入	29,805	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	110,374	162,006
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,303	
賃 借 契 約 解 約 損	18,426	
点 検 契 約 解 約 損	21,156	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	48,375	89,261
経 常 利 益		8,027,461
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,809	4,809
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,504	
固 定 資 産 売 却 損	25,736	35,241
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,997,029
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,492,922	
法 人 税 等 調 整 額	713,709	2,206,631
少 数 株 主 利 益		91,885
当 期 純 利 益		5,698,512

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

平成19年1月1日から  
平成19年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金		
平成18年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	2,536,416	△ 140,060	22,171,275	535,961	—	22,707,237
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 514,600	—	△ 514,600	—	—	△ 514,600
当期純利益	—	—	5,698,512	—	5,698,512	—	—	5,698,512
自己株式の取得	—	—	—	△ 22,979	△ 22,979	—	—	△ 22,979
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 258,040	91,885	△ 166,155
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,183,912	△ 22,979	5,160,932	△ 258,040	91,885	4,994,777
平成19年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	7,720,328	△ 163,040	27,332,208	277,920	91,885	27,702,014

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社トーニチ

当連結会計年度において連結子会社である(株)トーニチが連結子会社であった(株)ダイニチ(大阪市天王寺区)を吸収合併したため、合併時までの損益計算書について連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの…総平均法による原価法

##### ② たな卸資産

商 品……個別法による原価法

製品・材料・仕掛品……総平均法による原価法

点検修理用部品……材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

リース資産……リース期間(4～8年)を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため減価償却費を追加計上しております。

社 用 資 産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物7～50年、機械装置8～11年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ④ 製品保証引当金  
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。
  - ⑤ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ⑥ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - ② 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

#### (会計処理の変更)

##### 1. 固定資産の減価償却方法

当連結会計年度より法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

##### 2. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。



(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 17,603,144千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における当社の発行済株式の総数

普通株式 51,717,215株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	利益剰余金	257,333	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月20日 取締役会	利益剰余金	257,267	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月10日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	利益剰余金	257,197	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 536円75銭

2. 1株当たり当期純利益 110円75銭

# 貸借対照表

平成19年12月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	14,953,615	<b>流 動 負 債</b>	5,828,289
現金及び預金	7,990,393	支払手形	1,305,670
受取手形	1,085,038	買掛金	1,578,079
売掛金	2,895,894	未払金	694,758
商品	9,470	未払費用	191,430
製品	1,307,451	未払法人税等	788,879
材料・点検修理用品	674,457	未払消費税等	42,606
仕掛品	300,185	前受り金	34,966
繰延税金資産	233,419	預り金	184,956
その他の流動資産	464,687	前受り収益	706,286
貸倒引当金	△ 7,384	賞与引当金	138,374
<b>固 定 資 産</b>	31,101,751	役員賞与引当金	26,600
<b>有 形 固 定 資 産</b>	7,867,456	製品保証引当金	124,970
建物	3,372,889	その他の流動負債	10,710
構築物	98,992	<b>固 定 負 債</b>	1,795,102
機械装置	1,271,509	退職給付引当金	901,748
車輜運搬具	8,180	役員退職慰労引当金	883,833
工具器具備品	336,057	預り保証金	9,520
土地	2,779,826	<b>負 債 合 計</b>	7,623,391
<b>無 形 固 定 資 産</b>	149,715	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	140,669	<b>株 主 資 本</b>	38,154,054
電話加入権	8,726	資本金	9,907,039
その他の無形固定資産	319	資本剰余金	9,867,880
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	23,084,579	資本準備金	9,867,880
投資有価証券	1,401,563	利益剰余金	18,542,175
関係会社株式	125	利益準備金	578,170
長期貸付金	19,495,000	その他利益剰余金	17,964,004
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	5,767	別途積立金	14,170,382
繰延税金資産	1,117,524	繰越利益剰余金	3,793,622
敷金・保証金	344,496	<b>自 己 株 式</b>	△ 163,040
長期性預金	1,000,000	評価・換算差額等	277,920
その他の投資	46,373	その他有価証券評価差額金	277,920
貸倒引当金	△ 326,270	<b>純 資 産 合 計</b>	38,431,975
<b>資 産 合 計</b>	46,055,366	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	46,055,366

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書

平成19年1月1日から  
平成19年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		25,489,441
売上原価		12,184,658
売上総利益		13,304,782
販売費及び一般管理費		11,002,931
営業利益		2,301,851
営業外収益		
受取利息及び配当金	245,273	
不動産賃貸収入	31,176	
その他の営業外収益	152,029	428,479
営業外費用		
支払利息	1,303	
賃借契約解約損	18,426	
点検契約解約損	21,156	
その他の営業外費用	43,421	84,307
経常利益		2,646,024
特別利益		
貸倒引当金戻入益	4,809	4,809
特別損失		
固定資産除却損	9,504	
固定資産売却損	25,359	34,864
税引前当期純利益		2,615,968
法人税、住民税及び事業税	1,247,285	
法人税等調整額	△ 21,706	1,225,578
当期純利益		1,390,389

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

平成19年1月1日から  
平成19年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 金	資 本 金	資 本 金		そ の 他 利 益 剰 余 金			
						特 別 償 却 金	別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成18年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	9,867,880	578,170	9,879	14,170,382	2,907,953	17,666,385	
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 514,600	△ 514,600	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,390,389	1,390,389	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△ 9,879	—	9,879	—	
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 9,879	—	885,669	875,789	
平成19年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	9,867,880	578,170	—	14,170,382	3,793,622	18,542,175	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年12月31日残高	△ 140,060	37,301,245	535,961	535,961	37,837,206
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 514,600	—	—	△ 514,600
当期純利益	—	1,390,389	—	—	1,390,389
自己株式の取得	△ 22,979	△ 22,979	—	—	△ 22,979
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	△ 258,040	△ 258,040	△ 258,040
当事業年度中の変動額合計	△ 22,979	852,809	△ 258,040	△ 258,040	594,768
平成19年12月31日残高	△ 163,040	38,154,054	277,920	277,920	38,431,975

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの…総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……個別法による原価法

製 品……総平均法による原価法

材 料……総平均法による原価法

点検修理用品……材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法

仕 掛 品……総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年、機械装置 8～11年、工具器具備品 2～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

- (1) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計処理の変更)

##### 固定資産の減価償却方法

当事業年度より法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,347,158千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	229,122千円
長期金銭債権	19,495,000千円
短期金銭債務	50,852千円

#### (損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引高	13,014千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	268,814千円

#### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 277,636株

#### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### (1) 繰延税金資産

##### ① 流動資産

未払事業税	63,060千円
製品保証引当金	50,737千円
たな卸資産評価損	27,567千円
賞与引当金	56,179千円
その他の	35,874千円
合計	<u>233,419千円</u>



② 固定資産

投資有価証券評価損	387,997千円
関係会社株式評価損	40,549千円
役員退職慰労引当金	358,836千円
退職給付引当金	366,109千円
電話加入権評価損	28,944千円
ゴルフ会員権評価損	13,009千円
減価償却超過額	47,653千円
貸倒引当金	120,810千円
その他	13,067千円
小計	1,376,977千円
評価性引当額	△69,493千円
合計	1,307,483千円
繰延税金資産合計	1,540,903千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	189,958千円
繰延税金負債合計	189,958千円
差引：繰延税金資産の純額	1,350,944千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 (本店所在地)	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ダイニチ (東京都港区)	—	—	消耗品の購入	消耗品費の支払	6,271	—	—
	東九総合運輸株式会社 (大分県大分市)	(被所有) 直接 0.02	1名	当社製品の運送	運送料の支払	291,820	未払金	15,263

- (注) 1. 株式会社ダイニチは、当社役員 尾崎 茂、尾崎敦史、尾崎雅広及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
2. 東九総合運輸株式会社は、当社役員 松尾 悟及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
4. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 子会社等

属性	会社等の名称 (本店所在地)	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子 会 社	株式会社トーニチ (大阪市天王寺区)	(所有) 直接 51.02	3名	当社冷熱機器 のリース	資金の回収	6,403,000	長期貸付金	19,495,000
					利息の受取	211,144	未収入金 未取収益	34,109 194,949
					役務点検売 上	868	売掛金	63
					リース料の 支払	4,236	—	—
					建物の賃借	600	—	—
					事務機器の 購入	748	未払金	785
					リース料等 代理回収未 払金	—	未払金	49,943
その他営業 活動以外の 取引	36,695	未払金	122					
子 会 社	株式会社ダイニチ (大阪市天王寺区)	—	—	当社冷熱機器 のリース	資金の回収	514,000	—	—
					利息の受取	17,914	—	—
					役務点検売 上	63	—	—
					リース料の 支払	6,496	—	—
					その他営業 活動以外の 取引	3,059	—	—

- (注) 1. 株式会社ダイニチとの取引については、同社が株式会社トーニチとの合併により消滅した日(平成19年6月15日)までのものを記載しております。なお、同社消滅前における当社の議決権の所有割合は51.02%であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
3. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 747円13銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27円02銭  |



## 役員

平成20年3月28日現在

代表取締役会長……………	尾崎 茂	常務取締役……………	工藤 哲郎
代表取締役社長……………	尾崎 敦史	常勤監査役……………	大津加 一治
専務取締役……………	水原 千鶴子	監査役……………	日下 敏彦
専務取締役……………	大西 孝一	監査役……………	松尾 悟
常務取締役……………	杉田 壽宏	監査役……………	西久保 博康
常務取締役……………	小野 文男		

(注) 監査役 日下敏彦、松尾 悟、西久保博康の3氏は、社外監査役であります。

## 執行役員

当社は、平成20年3月28日に経営に係る意思決定の迅速化と業務執行の強化を目的として執行役員制度を導入いたしました。執行役員の構成は次のとおりであります。

社長執行役員……………	尾崎 敦史	執行役員……………	川添 雅仁
専務執行役員……………	水原 千鶴子	執行役員……………	河村 明
専務執行役員……………	大西 孝一	執行役員……………	尾崎 雅広
常務執行役員……………	杉田 壽宏	執行役員……………	江村 祥一
常務執行役員……………	小野 文男	執行役員……………	那須 元彰
常務執行役員……………	工藤 哲郎	執行役員……………	湯浦 清猛
執行役員……………	水上 忠		

## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

基準日 定時株主総会 12月31日  
剰余金の配当 期末 12月31日  
中間 6月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号  
(お問い合わせ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話0120-094-777 (フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店

なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話 (フリーダイヤル)

0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告

当社ホームページ (<http://www.drk.co.jp>) に掲載

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

